

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也 TEL 03-6257-7075
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,689,002	△ 19.8	△ 79,270	—	△ 52,931	—	△ 113,398	—
27年3月期第3四半期	8,343,633	△ 7.3	△ 205,360	—	△ 171,471	—	△ 134,015	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △ 198,668 百万円(— %) 27年3月期第3四半期 △ 80,452 百万円(— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△ 45.61	—
27年3月期第3四半期	△ 53.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,062,920	2,184,378	24.6
27年3月期	7,423,404	2,429,849	26.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,737,668 百万円 27年3月期 1,936,754 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,700,000	△ 20.1	△ 100,000	—	△ 55,000	—	△ 330,000	—	△ 132.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率) 経常利益 (対前期増減率)

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 28年3月期 予想 165,000百万円 (△11.5%) 210,000百万円 (△17.7%)

[<参考> 27年3月期 実績 186,400百万円 255,200百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期 3Q	2,495,485,929株	27年3月期	2,495,485,929株
② 期末自己株式数	28年3月期 3Q	9,109,544株	27年3月期	9,055,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期 3Q	2,486,405,536株	27年3月期 3Q	2,486,474,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更	6

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成28年2月3日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）においては、中国をはじめとするアジア経済が減速したものの、米国経済が雇用情勢の改善から個人消費の堅調さを取り戻し、欧州経済も個人消費が景気回復を牽引するなど、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、企業収益の改善を背景とした雇用情勢の改善による個人消費の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり53ドルから、中東情勢への懸念により5月初旬には66ドルまで上昇しましたが、その後、中国の経済成長の減速やOPEC総会での減産見送り等により原油市場において供給過剰感が出てきたことから値を下げ、期末は32ドル、期平均では前年同期比43ドル安の51ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり273セントから、中国の経済成長の減速を背景に下落しました。期末は213セント、期平均では前年同期比63セント安の245セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の120円から期中は小幅な動きで推移し、期末は121円、期平均では前年同期比15円円安の122円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比19.8%減の6兆6,890億円、経常損益は529億円の損失（前年同期は1,715億円の損失）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比31.6%増の1,587億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売数量は、前年同期に比べて冷夏及び暖冬の影響による電力需要の減少や原発再稼働の影響等により電力向け重油・原油が減少したものの、ガソリン等において前年度は消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響による落ち込みがあったことから、前年同期に比べ増加しました。マージンについては、前年同期に比べて原油価格が下落したことによる自家使用燃料コストの低下があり、前年同期を上回りました。

石油化学製品事業については、海外での装置トラブル等の影響により、主力製品であるパラキシレンを中心として前年同期に比べ、市況が改善しました。

また、6月以降の原油価格の下落に伴い、在庫影響による損失が2,081億円発生しました。（前年同期比857億円の損益好転要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ原油価格が下落した影響を受け、前年同期比22.2%減の5兆5,039億円、経常損益は1,155億円の損失（前年同期は2,949億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は926億円の利益（前年同期は11億円の損失）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から前年同期に比べ増加しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成27年4月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サバ州沖深海R鉱区において原油を発見しました。同年8月には、コロンビア国営石油会社エコペトロール社を通じてブラジル連邦共和国アマパー州沖合、フォスドアマゾナス堆積盆の浅海探鉱鉱区「FZA-M-320鉱区」の一部権益を取得することを合意しました。

開発・生産事業については、同年8月に、権益を保有する英国北海の22/25a鉱区に位置するカーリーングス田の開発移行を決定しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.5%減の1,348億円、経常利益は前年同期比60.6%減の216億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る損益水準となりました。チリのカセロネス銅鉱山においては、平成26年5月に銅精鉱の生産を開始した後、その工程で生じる「廃さい（鉱石くず）」の堆積場の整備などに時間を要していたためフル生産への到達が遅れていましたが、今般、その体制が整いフル操業の安定化に注力しています。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、円安の影響はあったものの、銅のLME価格の下落により前年同期を下回る水準となりました。電気銅の販売量は国内向け・輸出とも前年同期を下回りました。一方、銅鉱石の購入条件、硫酸の販売価格は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、一部製品の販売量はパソコン需要低迷等により前年を下回ったものの、スマートフォン分野での需要が好調に推移したことから、主力製品である半導体用スパッタリングターゲット、圧延銅箔の販売量は前年を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に、概ね前年同期を下回りました。集荷量は、佐賀製錬所の定修影響などにより前年同期に比べ減少しました。

チタン事業については、製品販売量は、需要の回復により、前年同期を上回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.8%減の7,928億円、経常利益は韓国の持分法適用会社LS-Nikko Copper Inc.にて資源開発投資の減損損失等を計上した影響もあり、前年同期比77.2%減の88億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.7%減の3,087億円、経常利益は前年同期比14.3%増の300億円となりました。

建設事業については、設備投資はおおむね横ばいとなっているものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高511億円（前年同期は589億円）が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益 241 億円、固定資産売却益 46 億円等により、合計で 294 億円となりました。

また、特別損失は、カセロネス銅鉱山及び石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失 1,001 億円、固定資産除却損 58 億円、家庭用燃料電池事業に係る構造改革費用 57 億円等により、合計で 1,170 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は 1,405 億円となり、法人税等 100 億円、非支配株主に帰属する四半期純損失 371 億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純損失は 1,134 億円（前年同期は 1,340 億円の純損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」とし、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は、前期末比 3,605 億円減少の 7兆 629 億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は、前期末比 1,150 億円減少の 4兆 8,785 億円となりました。有利子負債残高は、前期末比 828 億円増加の 2兆 7,031 億円となりました。
- ③ 純資産 当第3四半期末における純資産合計は、前期末比 2,455 億円減少の 2兆 1,844 億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比 1.5 ポイント低下し 24.6%、1株当たり純資産額は前期末比 80.05 円減少の 698.88 円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.23 ポイント悪化し 1.41 倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成27年11月4日）発表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場：121 円（1-3月前提 120 円）、原油価格（ドバイ原油）：バーレル当たり 45 ドル（1-3月前提 30 ドル）、銅の国際価格（LME価格）：ポンド当たり 234 セント（1-3月前提 200 セント）を前提としています。（前回予想：円の対米ドル相場：121 円、原油価格：バーレル当たり 53 ドル、銅の国際価格：ポンド当たり 243 セント）

前回予想と比較して、原油価格が下落したことを主因として、売上高は 8兆 7,000 億円（前回予想比 6,500 億円の減収）となる見込みです。また、原油価格下落に伴う在庫影響の悪化等により、営業損益は 1,000 億円の損失（前回予想比 2,100 億円の減益）、経常損益は 550 億円の損失（前回予想比 2,050 億円の減益）となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額は、銅価下落による金属資源部門における減益等により、2,100 億円（前回予想比 200 億円の減益）となる見通しです。

〔在庫影響 (※)〕

(単位：億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	△800	△2,650	△1,850
在庫影響を除いた営業利益相当額	1,900	1,650	△250
在庫影響を除いた経常利益相当額	2,300	2,100	△200

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

また、原油・銅等の資源価格の下落により、上流分野における固定資産の減損損失等 2,350 億円（前回予想比 2,050 億円の悪化）（*）及び石油・天然ガス開発事業における英国北海エリアを中心とした事業再構築に伴う資産売却・撤退関連損失 800 億円（前回予想比 800 億円の悪化）が発生する見込みです。その結果、特別損益が前回予想比 2,860 億円悪化の 3,200 億円の損失となる見通しとなり、親会社株主に帰属する当期純損益は前回予想比 3,750 億円減益の 3,300 億円の損失となる見通しです。

（*）減損損失等の主な内訳

(単位：億円)

セグメント	内容	前回発表 予想 (A)	今回修正 予想 (B)	増減額 (B-A)	主な損失 発生理由
石油・ 天然ガス 開発	石油天然ガス開発事業に係る 固定資産の減損損失	約△300	約△1,400	約△1,100	原油価格 の下落
	英国北海	—	△1,000	△1,000	
	北米	△300	△300	—	
	東南アジア・オセアニア	—	△100	△100	
金属	チリ国における銅鉱山開発事業に 係る固定資産の減損損失	—	約△800	約△800	銅価格の 下落
エネルギー	カナダ国における石炭開発事業に 係る投資先事業会社株式の評価損	—	約△150	約△150	石炭価格 の下落
合計		約△300	約△2,350	約△2,050	

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円/株〔中間配当 8 円/株、期末配当 8 円/株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,293	254,308
受取手形及び売掛金	1,007,386	912,713
たな卸資産	1,356,648	1,217,551
その他	305,233	370,660
貸倒引当金	△2,162	△2,446
流動資産合計	2,996,398	2,752,786
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	590,501	900,082
土地	951,647	947,185
その他(純額)	1,013,468	631,007
有形固定資産合計	2,555,616	2,478,274
無形固定資産	136,160	127,435
投資その他の資産		
投資有価証券	823,009	773,917
探鉱開発投資勘定	728,312	738,439
その他	195,450	196,921
貸倒引当金	△11,541	△4,852
投資その他の資産合計	1,735,230	1,704,425
固定資産合計	4,427,006	4,310,134
資産合計	7,423,404	7,062,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,551	588,709
短期借入金	819,555	784,141
コマーシャル・ペーパー	364,000	376,000
1年内償還予定の社債	42,480	20,240
未払金	797,590	774,603
引当金	38,480	21,872
その他	323,775	268,064
流動負債合計	3,066,431	2,833,629
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	1,189,232	1,337,684
引当金	76,676	75,637
退職給付に係る負債	116,875	112,630
資産除去債務	117,433	115,841
その他	221,908	218,121
固定負債合計	1,927,124	2,044,913
負債合計	4,993,555	4,878,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,283
利益剰余金	783,615	630,380
自己株式	△3,926	△3,954
株主資本合計	1,626,400	1,472,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,008	68,376
繰延ヘッジ損益	1,083	4,623
為替換算調整勘定	218,413	188,287
退職給付に係る調整累計額	3,850	3,673
その他の包括利益累計額合計	310,354	264,959
非支配株主持分	493,095	446,710
純資産合計	2,429,849	2,184,378
負債純資産合計	7,423,404	7,062,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,343,633	6,689,002
売上原価	8,134,058	6,341,812
売上総利益	209,575	347,190
販売費及び一般管理費	414,935	426,460
営業損失(△)	△205,360	△79,270
営業外収益		
受取利息	2,111	1,813
受取配当金	30,072	27,468
持分法による投資利益	32,455	12,571
その他	18,686	18,887
営業外収益合計	83,324	60,739
営業外費用		
支払利息	19,790	19,029
為替差損	12,765	3,038
その他	16,880	12,333
営業外費用合計	49,435	34,400
経常損失(△)	△171,471	△52,931
特別利益		
固定資産売却益	25,855	4,592
投資有価証券売却益	64	24,066
その他	2,468	717
特別利益合計	28,387	29,375
特別損失		
固定資産売却損	502	1,290
固定資産除却損	5,432	5,777
減損損失	11,191	100,111
投資有価証券評価損	7,708	109
事業構造改革費用	18,044	5,712
その他	4,185	3,984
特別損失合計	47,062	116,983
税金等調整前四半期純損失(△)	△190,146	△140,539
法人税等	△54,848	9,995
四半期純損失(△)	△135,298	△150,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,283	△37,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,015	△113,398

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△135,298	△150,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,723	△19,342
繰延ヘッジ損益	△8,330	4,601
為替換算調整勘定	31,980	△20,992
退職給付に係る調整額	△345	△262
持分法適用会社に対する持分相当額	7,818	△12,139
その他の包括利益合計	54,846	△48,134
四半期包括利益	△80,452	△198,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,023	△158,841
非支配株主に係る四半期包括利益	7,571	△39,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	7,068,654	161,484	839,937	273,558	8,343,633	-	8,343,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,481	-	2,019	50,408	58,908	△58,908	-
計	7,075,135	161,484	841,956	323,966	8,402,541	△58,908	8,343,633
セグメント利益又は損失(△)	△294,883	54,962	38,488	26,219	△175,214	3,743	△171,471

(注1) セグメント利益又は損失の調整額3,743百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額3,530百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,498,660	134,828	789,312	266,202	6,689,002	-	6,689,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,190	-	3,477	42,463	51,130	△51,130	-
計	5,503,850	134,828	792,789	308,665	6,740,132	△51,130	6,689,002
セグメント利益又は損失(△)	△115,473	21,649	8,787	29,963	△55,074	2,143	△52,931

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,143百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額2,057百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。